

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流動資産〕	9,861,661	〔流動負債〕	9,718,884
現金及び預金	2,973	支払手形	60,563
受取手形	78,399	買掛金	2,841,409
売掛金	5,517,280	短期借入金	4,604,762
有価証券	231,065	リース債務	7,256
商品及び製品	1,869,806	未払金	1,266,582
仕掛品	608,119	未払法人税等	501,258
原材料及び貯蔵品	870,542	未払費用	332,874
前払費用	46,499	預り金	78,177
繰延税金資産	249,777	震災損失引当金	26,000
短期貸付金	10,400		
その他	388,797	〔固定負債〕	2,228,032
貸倒引当金	△ 12,000	リース債務	2,792
		退職給付引当金	2,087,885
〔固定資産〕	13,340,383	環境安全対策引当金	34,685
(有形固定資産)	10,980,192	資産除去債務	39,869
建物	2,990,285	その他	62,800
構築物	317,801		
機械装置	4,837,041	負 債 合 計	11,946,916
車両運搬具	5,576		
工具器具備品	68,644	純 資 産 の 部	
土地	2,368,818	〔株主資本〕	11,278,784
リース資産	4,450	資本金	3,949,142
建設仮勘定	387,574	資本剰余金	3,117,125
		資本準備金	3,117,125
(無形固定資産)	106,455	利益剰余金	4,212,516
借地権	83,412	利益準備金	540,904
ソフトウェア	12,196	その他利益剰余金	3,671,611
リース資産	4,833	固定資産圧縮積立金	67,747
その他	6,013	繰越利益剰余金	3,603,864
(投資その他の資産)	2,253,735	〔評価・換算差額等〕	△ 23,656
投資有価証券	635,269	その他有価証券評価差額金	△ 23,656
関係会社株式	169,700		
出資金	43,804	純 資 産 合 計	11,255,127
長期貸付金	93,800		
長期前払費用	10,379		
繰延税金資産	1,045,866		
その他	272,869		
貸倒引当金	△ 17,954		
資 産 合 計	23,202,044	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,202,044

損 益 計 算 書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	金 額	
売上高		23,212,684
売上原価		18,156,046
売上総利益		5,056,638
販売費及び一般管理費		2,429,872
営業利益		2,626,766
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,613	
賃貸料	54,940	
廃品売却益	36,457	
補助金収入	23,662	
その他	57,206	198,881
営業外費用		
支払利息	45,255	
賃貸費用	12,065	
支払手数料	8,000	
その他	5,791	71,112
経常利益		2,754,535
特別利益		
会員権売却益	57	57
特別損失		
固定資産廃滅損	163,342	
投資有価証券評価損	52,692	
震災損失	29,994	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,847	
その他	2,118	272,994
税引前当期純利益		2,481,597
法人税、住民税及び事業税	991,000	
法人税等調整額	44,290	1,035,290
当期純利益		1,446,307

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、高知工場の有形固定資産(機械装置を除く)及び平成
10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	28～38年
機械装置及び運搬具	12～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間5年に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
います。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の
見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(主として10年)による定額法により按分した額を発生時の翌事業年度から費用処理するこ
ととしています。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

震災損失引当金

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上しています。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しています。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっています。

(8) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しています。

会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これにより、営業利益及び経常利益が2,185千円減少し、税引前当期純利益が27,033千円減少しています。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「廃品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めていた「廃品売却益」は25,217千円です。

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸費用」は2,020千円です。

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は9,250千円です。

前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「試験代収入」(当事業年度19,256千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	36,898,777千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	701,631千円
長期金銭債権	93,800千円
短期金銭債務	608,496千円
(3) 親会社株式	
流動資産(有価証券)	231,065千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引 売上高	2,262,191千円
営業取引 仕入高	3,614,473千円
営業取引以外の取引高	40,714千円
(2) 震災損失の内訳	
棚卸資産評価損	1,770千円
被災資産原状回復費用	26,000千円
その他	2,223千円
合計	29,994千円
内、震災損失引当金繰入額	26,000千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式数に関する注記 普通株式 29,015,598株
- (2) 当事業年度中に実施した剰余金の配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	464,249	16.000	平成22年3月31日	平成22年6月18日

- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通 株式	434,000	利益剰余金	14.958	平成23年3月31日	平成23年6月21日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産(流動)

未払賞与	121,446千円
未払事業税	41,141千円
貸倒引当金	4,824千円
棚卸資産評価損	19,142千円
その他	33,492千円
小計	220,045千円

繰延税金負債(流動)

その他有価証券評価差額金	29,732千円
--------------	----------

繰延税金資産(流動)の純額

249,777千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	962,448千円
会員権評価損	37,389千円
減損損失	680,013千円
その他	83,164千円
小計	1,763,014千円

評価性引当額

△664,616千円

再計

1,098,398千円

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	△6,990千円
--------------	----------

固定資産圧縮積立金

△45,542千円

繰延税金資産(固定)の純額

1,045,866千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムにより資金を調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については適時に時価の把握を行っています。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,973	2,973	—
(2) 売掛金	5,517,280	5,517,280	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	587,908	587,908	—
(4) 買掛金	(2,841,409)	(2,841,409)	—
(5) 短期借入金	(4,604,762)	(4,604,762)	—
(6) 未払金	(1,266,582)	(1,266,582)	—
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) デリバティブ取引は為替予約の振当処理によるものであり、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、時価は表中に含めていません。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額47,361千円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額169,700千円)

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中に含めていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)サンオー ク	東京都 千代田区	所 有 100%	当社製品の 販売	当社製品 の販売 (注)	2,203,379	売掛金	661,174
				原材料等の 仕入	原材料等 の仕入 (注)	960,383	買掛金	307,875

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	日本製紙(株)	東京都 千代田区	—	原材料等の 仕入	原材料等 の仕入 (注1)	2,433,735	買掛金	365,391
				資金の借入	資金の借 入・返済 (注2)	5,134,571	短期借入 金	4,604,762
				債務被保証	債務の被 保証 (注3)	752,850	—	—
	日本紙通商 (株)	東京都 千代田区	—	当社製品の 販売	当社製品 の販売 (注1)	1,997,802	売掛金	483,808
				原材料等の 仕入	原材料等 の仕入 (注1)	1,352,506	買掛金	315,659

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。
2. 当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムに参加しています。金利については市場金利を勘案して決定しています。なお、資金の借入及び返済取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。
3. 当社は一括支払信託に対して、日本製紙株式会社より債務保証を受けています。なお、保証料等の支払いは行っていません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	387円90銭
1株当たり純利益	49円85銭